

令和3年度地域共生型の地熱利活用に向けた方策等検討会 設置要綱

(目的)

第1条 我が国のカーボンニュートラルの達成には、地域の理解を得て、再生可能エネルギーである地熱の利活用を進めていく必要があるが、温泉への影響等に対する地域不安を払拭していかなければ、利活用を進めることが出来ない状況となっている。このため、有限である地熱資源を適切に管理し、地域・温泉事業者との調和を図りながら適切な地熱利活用を進める仕組みが求められる。

このため、地域と共生した持続可能な地熱発電の要件、科学的知見を踏まえた「順応的管理」の仕組みを検討するとともに、地域の不安の払拭・安心感醸成方策のひとつである温泉モニタリングの仕組みの構築に向けた検討、自然公園における開発可否の予見可能性向上や景観影響の最小化に向けた考え方の整理等についての検討を行う。

以上の検討のため、有識者による「地域共生型の地熱利活用に向けた方策等検討会」(以下「検討会」という。)を設置する。

(検討事項)

第2条 検討会は次に掲げる事項について、必要な検討を行う。

- (1) 温泉法、自然公園法の運用見直しを含む地域共生型の地熱利活用方策に関する検討・助言
- (2) 温泉モニタリングの仕組みの構築に向けた検討・助言
- (3) 地熱開発の予見可能性向上等に向けた対応方策の検討・助言
- (4) その他必要な事項

(構成)

第3条 検討会は、学識経験者及び地方公共団体等の関係者から、事務局が委嘱する14名の検討委員をもって構成する。

(運営)

第4条

- (1) 検討会は、座長が招集し、議事進行を行う。
- (2) 座長は、委員の互選により選出する。
- (3) 座長は、必要に応じて、委員以外の有識者等に対し、検討会への出席を求めることができる。
- (4) 座長は、自らが検討会に出席できない場合、自らの代理人として、あらかじめ事務局の了解を得た別の委員を指名することができる。
- (5) 検討会は原則として公開とし、議事については議事概要を公開するものとする。
なお、資料についても原則公開とするが、公開することが不適切なものについては座長の判断で非公開にできる。

(事務局)

第5条 検討会の事務局は、環境省より委託を受けたパシフィックコンサルタンツ株式会社が務める。

(その他)

第6条 上記に定めのない事項で、検討会の運営に必要なものについては、随時検討会の中で協議する。

(附則)

この要綱は、令和3年7月19日から施行する。

**地域共生型の地熱利活用に向けた方策等検討会
委員名簿**

(敬称略・50音順)

あさぬま ひろし 浅沼 宏	国立研究開発法人産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所 再生可能エネルギー研究センター 総括研究主幹 (兼) 地熱チーム長
いたでら かずひろ 板寺 一洋	神奈川県温泉地学研究所 所長
こうけつ ひさし 交告 尚史	法政大学大学院法務研究科 教授
さいとう かおる 斎藤 馨	東京農業大学造園科学科庭園技法材料学研究室 教授
さとう よしやす 佐藤 好億	一般社団法人日本温泉協会 副会長
しもむら あきお 下村 彰男	國學院大學研究開発推進機構・新学部設置準備室 教授
だいかい やすはる 大海 靖治	大分県生活環境部 自然保護推進室長
たきざわ ひでお 滝沢 英夫	公益財団法人中央温泉研究所 研究部長
ながなわ しげみ 長縄 成実	秋田大学大学院国際資源学研究科 教授
にしきざわ しげお 錦澤 滋雄	東京工業大学 環境・社会理工学院 准教授
はまだ ゆうじ 濱田 雄史	九州電力(株) エネルギーサービス事業統括本部 火力発電本部 地熱企画グループ 地熱副部長兼地熱企画グループ長
ほしの よしのぶ 星野 義延	東京農工大学農学部功績教員 (元東京農工大学大学院教授)
やすかわ かすみ 安川 香澄	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 地熱統括部特命審議役
よしだ まさひと 吉田 正人	筑波大学大学院 世界遺産専攻・世界文化遺産学専攻 教授

地域共生型の地熱利活用に向けた方策等検討会に関わる
今後の開催スケジュール等について

開催回	開催日時	審議予定事項	
		温泉法関係 (地熱資源、温泉資源の適正管理)	自然公園法関係 (主に地表部の自然環境への影響防止)
第1回	7月19日(月) 10:00~12:00	地域共生型の地熱利活用に向けた温泉法の運用等に係る論点※の提示、関係各分野からのヒアリング、議論 ※地熱貯留層管理への転換、順応的管理の仕組みの検討等	地熱開発に係る自然公園法の許可基準等の現状説明(自然公園法施行規則、地熱通知及びこれらの解釈通知)、自然公園法の運用等に係る論点※の提示、関係各分野からのヒアリング、議論 ※第2種/第3種特別地域における地熱開発の取扱いに関する考え方、許可基準等の明確化等
第2回	8月上旬 (予定)	第1回検討会の議論を踏まえた『温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)』へ反映する内容の叩き台の提示、議論 ⇒8月中旬にパブリックコメントを実施	第1回検討会の議論を踏まえた自然公園法の許可基準の明確化に向けた通知等見直しの方向性の提示、議論
第3回	9月上旬 (予定)	第2回検討会の議論及びパブリックコメントを踏まえた『温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)』に反映する「大規模な地熱開発における掘削許可の考え方」案の提示、議論	第2回検討会の議論を踏まえた自然公園法の許可基準の明確化に向けた通知等の改訂の案の提示、議論
9月下旬(予定)		自然公園等小委・温泉小委合同会議(第2回)	
~9月末		『温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)』への反映、都道府県への周知	地熱通知等の改訂について結論
10月以降		令和4年度中:『温泉資源の保護に関するガイドライン(地熱発電関係)』の5年度ごとの総点検	